

株 主 各 位

北九州市門司区中町1番14号
岡野バルブ製造株式会社
代表取締役社長 岡 野 正 紀

第120回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第120回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2020年2月26日（水曜日）午後5時までには到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-------------|--|
| 1. 日 時 | 2020年2月27日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 北九州市門司区中町1番14号 当本社 3階会議室 |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第120期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第120期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金支給の件 |

以 上

- ~~~~~
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ※ 駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
 - ※ 本招集通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第17条に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
 1. 事業報告の「会社の体制および方針」
 2. 連結計算書類の「連結注記表」
 3. 計算書類の「個別注記表」したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - ※ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ※ 当社ウェブサイト (<http://www.okano-valve.co.jp/>)

(添付書類)

事業報告

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦およびEU離脱問題の長期化や相次ぐ自然災害などの影響により景気に足踏み感が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境におきましては、原子力規制委員会が女川原子力発電所2号機の安全対策について新規規制基準を満たすとの判断を示し、沸騰水型原子力発電所(BWR)として震災後初の再稼働が期待される動きが見られた一方で、福島第二原子力発電所の廃炉が決定するなど依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、原子力発電所向け震災対策弁および国内外における新設火力プラント向けの販売に注力したほか、メンテナンス事業におきましては、原子力発電所再稼働に向けた震災対策工事およびメンテナンス部員によるソリューション型営業を展開し受注・売上拡大に努めてまいりました。しかしながら、バルブ事業における原子力案件の繰延べや価格競争による販売価格の低下に加え、メンテナンス事業での工事期間変更に伴う売上の繰延べ等が影響し、当連結会計年度の売上高は6,663百万円(前連結会計年度比12.1%減)となり、前連結会計年度を大幅に下回りました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に加え、バルブ事業において採算性の低い火力案件の売上が集中したほか、停止中の原子力発電所に係る売上債権および棚卸資産の評価等を見直したことから営業損失872百万円(前連結会計年度は営業損失67百万円)、経常損失792百万円(前連結会計年度は経常利益0百万円)となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は983百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益165百万円)となり、損益面につきましても前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

[バルブ事業]

バルブ事業におきましては、武豊火力発電所5号機、広野IGCC発電所およびインドネシアTanjung Jati B石炭火力発電所向けなど国内外の新設火力プラント案件が中心となりました。また、原子力案件では女川原子力発電所2号機および島根原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売に注力しましたが、島根原子力発電所2号機や柏崎刈羽原子力発電所向け販売の一部が次期へ繰延べになったことが大きく影響した結果、バルブ事業における売上高は4,357百万円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント損失は300百万円（前連結会計年度はセグメント利益233百万円）と前連結会計年度を大幅に下回りました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は655百万円（前連結会計年度比17.1%減）であり、バルブ事業売上高の15.0%となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業におきましては、女川原子力発電所2号機向け点検工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所6号機における震災対策工事が主要案件となりましたが、収益性の高い柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策工事の一部が工期変更に伴い次期へ繰延べになったことなどから、メンテナンス事業における売上高は2,306百万円（前連結会計年度比11.1%減）、セグメント利益は115百万円（前連結会計年度比66.4%減）となり、前連結会計年度を下回りました。

[事業別の受注高・売上高]

区 分	前連結会計年度（第119期）				当連結会計年度（第120期）			
	受注高	構成比	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比
バルブ事業	百万円 4,532	% 61	百万円 4,983	% 66	百万円 4,589	% 63	百万円 4,357	% 65
メンテナンス事業	2,906	39	2,593	34	2,684	37	2,306	35
合 計	7,438	100	7,577	100	7,273	100	6,663	100

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額129百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは次のとおりであります。

- ・本社駐車場整備工事
- ・工作機械移設工事
- ・クレーンホイスト更新工事

(3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

従前からの社会的使命である電力の安定供給への貢献を続けながら、本来の姿であるソリューション集団として新たな価値、事業を創造し、より良い社会への貢献を行うことが当社グループの経営戦略であり対処すべき課題です。事業環境の変化に柔軟且つ迅速に対応し、持続可能な成長を続けることにより、当社グループの企業価値、株主価値の最大化を図り、未来型製造業のあり方を体現することを目指します。

〔組織戦略〕

経営体制の強化、業務執行における機動性の確保を目的として、2020年1月に事業部制を導入しております。高温高压バルブの製造を中心に製造事業を担うバルブ事業部、バルブの物理的メンテナンスを中心に各種工事業を担うメンテナンス事業部、オープンイノベーションとして技術開発受託事業を展開するERD事業部、最新テクノロジーを駆使した次世代型設備管理保全事業を展開するVQ事業部、金属加工品の受託製造を中心に製造業におけるEコマース事業を展開するIoM事業部、これら5つの事業部に取締役会、その他管理部門の存在により、コーポレートガバナンスの強化と自立的且つ発展的な事業展開を推進してまいります。

〔事業戦略〕

コア事業であるバルブ事業部、メンテナンス事業部の事業規模を維持、拡大しつつ、新規事業であるERD事業部、VQ事業部、IoM事業部の事業規模を飛躍的に拡大させることにより、企業規模の拡大と経営のリスク分散、更には未来型製造業へのシフトを行います。

バルブ事業においては、エンジニアリング会社、商社としての側面を引き続き強化し、海外市場、高温高圧バルブ外市場への参入による売上規模の回復と、OEM・ODM比率の増大、自社製造の高付加価値製品への更なる集約、それに伴う社内体制のスリム化により、事業競争力を高めてまいります。

メンテナンス事業においては、保有する工事管理遂行能力を活かし、従来市場におけるニーズの掘り下げはもとより、バルブメンテナンス関連工事外市場への参入による売上規模の回復と、工事量増大による人的資源の有効活用、バルブ事業部との製造量、工事量増減に応じた相互補完体制を前提とした組織再構築により、事業競争力を高めてまいります。

新規事業においては、確立しつつあるビジネスモデルを基軸に、市場の領域を拡大した事業展開により事業規模を飛躍的に高め、AI、IoT、ビッグデータ等のテクノロジーを更に積極的に事業、企業に実装し、未来型製造業の礎を構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第117期 (2016年11月期)	第118期 (2017年11月期)	第119期 (2018年11月期)	第120期 (2019年11月期)
受 注 高 (百万円)	8,863	8,343	7,438	7,273
売 上 高 (百万円)	7,501	8,304	7,577	6,663
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	113	234	△67	△872
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	419	373	0	△792
親会社株主に 帰属する 当期純利益又は 親会社株主に 帰属する 当期純損失(△) (百万円)	226	193	165	△983
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)	130円36銭	111円73銭	95円09銭	△567円49銭
総 資 産 (百万円)	11,206	14,126	13,835	12,844
純 資 産 (百万円)	9,194	9,422	9,556	8,491

(注) 2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
岡野クラフト株式会社	百万円 10	% 100	当社製品の機械加工・出荷・鋳鋼処理業務、当社メンテナンス業務等の請負

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、主な事業として、国内外における原子力発電所、火力発電所、船舶、石油化学プラント等に使用される高温・高圧バルブおよび各種安全弁等の製造販売のほか、各種バルブのメンテナンスを行っております。

(8) 主要な営業所および工場

岡野バルブ製造株式会社	<p>本 社：北九州市門司区中町1番14号</p> <p>営業所：東京営業所（東京都中央区） 大阪営業所（大阪府吹田市） 本社営業所（北九州市門司区）</p> <p>事業所：テクニカルサービス本部（北九州市門司区） 工事課（福岡県行橋市） 柏崎刈羽事業所（新潟県柏崎市） 福島事業所（福島県双葉郡） 東北事業所（宮城県石巻市） 北海道事業所（北海道苫小牧市） 大阪事業所（大阪府吹田市）</p> <p>工 場：行橋工場（福岡県行橋市）</p>
岡野クラフト株式会社	<p>本 社：福岡県行橋市西泉4丁目4番1号</p>

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
391名(79名)	3名減

- (注) 1. 従業員は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3. 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
206名(36名)	5名増	40歳6ヶ月	16年10ヶ月

- (注) 1. 従業員は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3. 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社福岡銀行	774
株式会社北九州銀行	775
株式会社西日本シティ銀行	387
株式会社三菱UFJ銀行	290
株式会社大分銀行	193

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 5,940千株
- (2) 発行済株式の総数 1,793千株（うち自己株式 64千株）
- (3) 株主数 1,486名（前期末比 92名減）

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
岡野商事株式会社	372,180	21.53
岡野正敏	134,380	7.77
三井物産株式会社	120,200	6.95
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	111,200	6.43
NPBN-SHOKORO LIMITED	80,800	4.67
岡野バルブ取引先持株会	58,688	3.39
岡野バルブ社員持株会	58,277	3.37
株式会社福岡銀行	48,000	2.77
株式会社北九州銀行	48,000	2.77
木多康昭	43,100	2.49

（注）当社は、自己株式（64,653株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得状況は、次のとおりであります。

2019年4月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得状況

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 7,000株
- 取得価額の総額 14,677,400円
- 取得期間 2019年4月8日～2019年11月22日

(ご参考)

2019年4月5日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 20,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 40百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2019年4月8日～2019年11月22日 |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	岡野正敏	岡野商事株式会社 代表取締役社長
代表取締役社長	岡野正紀	岡野商事株式会社 監査役
常務取締役	岡野武治	管理統轄兼経営本部長 岡野商事株式会社 取締役
取締役	佐藤俊雄	製造統轄兼生産統括部長
取締役	清末弘利	テクニカルサービス部長 岡野クラフト株式会社 代表取締役社長
取締役	太田利弘	営業部長
取締役	木村浩一	総務部長
取締役 (監査等委員)	寺脇豊	
取締役 (監査等委員)	柳田龍虎	岡野商事株式会社 常務取締役
取締役 (監査等委員)	山本厚生	株式会社フジコー 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）柳田龍虎および山本厚生の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は、社外取締役（監査等委員）山本厚生氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）柳田龍虎氏は、長年にわたる岡野商事株式会社での経理業務の経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）山本厚生氏は、株式会社フジコーの代表取締役会長であり、企業経営に関する豊富な経験を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、取締役寺脇豊氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社と取締役（監査等委員）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 2020年1月1日付の人事異動により、次のとおり取締役の担当および重要な兼職の状況を変更いたしました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役	佐藤俊雄	
取締役	清末弘利	岡野クラフト株式会社 代表取締役社長
取締役	太田利弘	

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く）	7名	183,392千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	2名 （1名）	10,638千円 （2,600千円）
合 計 （うち社外取締役）	9名 （1名）	194,031千円 （2,600千円）

- (注) 1. 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
 2. 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 株主総会の決議による役員報酬限度額
 取締役（監査等委員を除く）年額200百万円（2016年2月26日 定時株主総会決議）
 取締役（監査等委員） 年額 30百万円（2016年2月26日 定時株主総会決議）

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）柳田龍虎氏は、岡野商事株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、岡野商事株式会社は、当社のその他の関係会社であり受注販売活動の代理店であります。

取締役（監査等委員）山本厚生氏は、株式会社フジコーの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と株式会社フジコーの間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役 （監査等委員）	柳 田 龍 虎	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会11回中10回に出席し、過去の経験や実績に基づく専門的見地から議案・審議等に必要な発言を適宜行いました。
取 締 役 （監査等委員）	山 本 厚 生	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会11回中10回に出席し、主に企業経営者としての専門的見地から議案・審議等に必要な発言を適宜行いました。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
25,000千円	25,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況、報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
 本事業報告中の記載金額および株式数は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年11月30日現在)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
|                    | 千円                |                        | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>8,210,807</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,265,630</b>  |
| 現金及び預金             | 2,908,510         | 買掛金                    | 400,560           |
| 受取手形及び売掛金          | 4,022,940         | 1年内返済予定の長期借入金          | 312,612           |
| 製 品                | 147,113           | 未払費用                   | 227,975           |
| 仕 掛 品              | 989,100           | 未払法人税等                 | 17,293            |
| 原 材 料              | 115,462           | 賞与引当金                  | 28,647            |
| そ の 他              | 44,679            | 製品保証引当金                | 20,000            |
| 貸倒引当金              | △17,000           | 工事損失引当金                | 13,749            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,633,956</b>  | そ の 他                  | 244,792           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,837,776</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,087,600</b>  |
| 建物及び構築物            | 1,647,866         | 長期借入金                  | 2,109,235         |
| 機械装置及び運搬具          | 1,824,966         | 役員退職慰労引当金              | 282,138           |
| 土 地                | 241,544           | 退職給付に係る負債              | 696,226           |
| 建設仮勘定              | 32,129            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,353,230</b>  |
| そ の 他              | 91,268            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>14,800</b>     | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,469,987</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>781,380</b>    | 資 本 金                  | 1,286,250         |
| 投資有価証券             | 491,535           | 資 本 剰 余 金              | 543,750           |
| 繰延税金資産             | 190,756           | 利 益 剰 余 金              | 6,853,736         |
| そ の 他              | 102,688           | 自 己 株 式                | △213,748          |
| 貸倒引当金              | △3,600            | その他の包括利益累計額            | 21,545            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>12,844,764</b> | その他有価証券評価差額金           | 34,435            |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額           | △12,889           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,491,533</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>12,844,764</b> |

# 連結損益計算書

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

|                 | 千円      | 千円        |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 6,663,904 |
| 売上原価            |         | 6,386,797 |
| 売上総利益           |         | 277,106   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,150,040 |
| 営業損失            |         | 872,933   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息及び配当金       | 8,803   |           |
| 受取賃貸料           | 27,471  |           |
| 持分法による投資利益      | 22,467  |           |
| 受取保険金           | 22,539  |           |
| その他             | 18,289  | 99,572    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 8,510   |           |
| 減価償却費           | 1,967   |           |
| 固定資産除却損         | 2,499   |           |
| その他             | 6,274   | 19,250    |
| 経常損失            |         | 792,611   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 25,708  | 25,708    |
| 税金等調整前当期純損失     |         | 818,320   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 13,700  |           |
| 法人税等調整額         | 151,381 | 165,081   |
| 当期純損失           |         | 983,401   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 983,401   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

連結監査報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         | 千円        | 千円        | 千円         | 千円       | 千円          |
| 当 期 首 残 高               | 1,286,250 | 543,750   | 7,871,847  | △198,773 | 9,503,073   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △34,709    |          | △34,709     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |           |           | △983,401   |          | △983,401    |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △14,975  | △14,975     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |          | -           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | △1,018,111 | △14,975  | △1,033,086  |
| 当 期 末 残 高               | 1,286,250 | 543,750   | 6,853,736  | △213,748 | 8,469,987   |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    |                            |                              | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|--------------------------|----------------------------|------------------------------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
|                         | 千円                       | 千円                         | 千円                           | 千円         |
| 当 期 首 残 高               | 62,851                   | △9,456                     | 53,394                       | 9,556,468  |
| 当 期 変 動 額               |                          |                            |                              |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                          |                            | -                            | △34,709    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |                          |                            | -                            | △983,401   |
| 自己株式の取得                 |                          |                            | -                            | △14,975    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △28,415                  | △3,433                     | △31,849                      | △31,849    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △28,415                  | △3,433                     | △31,849                      | △1,064,935 |
| 当 期 末 残 高               | 34,435                   | △12,889                    | 21,545                       | 8,491,533  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田秀敏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岡野バルブ製造株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(2019年11月30日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
|                 | 千円                |                 | 千円                |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,952,805</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>1,253,169</b>  |
| 現金及び預金          | 2,679,327         | 買掛金             | 537,019           |
| 売掛金             | 3,977,557         | 1年内返済予定の長期借入金   | 312,612           |
| 製品              | 147,113           | 未払費用            | 151,928           |
| 仕掛品             | 988,958           | 未払法人税等          | 16,133            |
| 原材料             | 115,289           | 製品保証引当金         | 20,000            |
| その他             | 61,559            | 工事損失引当金         | 13,749            |
| 貸倒引当金           | △17,000           | その他             | 201,727           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,226,745</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>3,060,894</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,614,414</b>  | 長期借入金           | 2,109,235         |
| 建物              | 1,401,247         | 退職給付引当金         | 670,308           |
| 構築物             | 90,551            | 役員退職慰労引当金       | 281,351           |
| 機械及び装置          | 1,718,065         | <b>負債合計</b>     | <b>4,314,063</b>  |
| 車両運搬具           | 26,643            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 工具、器具及び備品       | 87,614            | <b>株主資本</b>     | <b>7,831,052</b>  |
| 土地              | 258,162           | 資本金             | 1,286,250         |
| 建設仮勘定           | 32,129            | 資本剰余金           | 543,750           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>14,608</b>     | 資本準備金           | 543,750           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>597,722</b>    | 利益剰余金           | 6,214,800         |
| 投資有価証券          | 335,441           | 利益準備金           | 157,235           |
| 関係会社株式          | 40,000            | その他利益剰余金        | 6,057,564         |
| 繰延税金資産          | 169,006           | 別途積立金           | 1,300,000         |
| その他             | 56,874            | 繰越利益剰余金         | 4,757,564         |
| 貸倒引当金           | △3,600            | <b>自己株式</b>     | <b>△213,748</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,179,550</b> | 評価・換算差額等        | 34,435            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 34,435            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>7,865,487</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>12,179,550</b> |

# 損益計算書

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

|              | 千円      | 千円        |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 6,602,942 |
| 売上原価         |         | 6,279,374 |
| 売上総利益        |         | 323,567   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,121,281 |
| 営業損失         |         | 797,713   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 10,389  |           |
| 受取賃貸料        | 30,802  |           |
| 受取保険金        | 22,494  |           |
| その他          | 16,442  | 80,129    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 8,510   |           |
| 減価償却費        | 1,967   |           |
| 固定資産除却損      | 1,970   |           |
| その他          | 5,817   | 18,265    |
| 経常損失         |         | 735,849   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 25,708  | 25,708    |
| 税引前当期純損失     |         | 761,558   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,000  |           |
| 法人税等調整額      | 151,381 | 163,381   |
| 当期純損失        |         | 924,939   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

連結監査報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

|                         | 株 主 資 本   |         |           |                 |           |               | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 計 |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------------|-----------|---------------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                 |           | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |           |
|                         |           | 資本準備金   | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               |           |           |
|                         |           |         |           | 別 途 積 立 金       |           |               |           |           |
|                         | 千円        | 千円      | 千円        | 千円              | 千円        | 千円            | 千円        |           |
| 当 期 首 残 高               | 1,286,250 | 543,750 | 157,235   | 1,300,000       | 5,717,213 | △198,773      | 8,805,676 |           |
| 当 期 変 動 額               |           |         |           |                 |           |               |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |         |           |                 | △34,709   |               | △34,709   |           |
| 当 期 純 損 失 (△)           |           |         |           |                 | △924,939  |               | △924,939  |           |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |         |           |                 |           | △14,975       | △14,975   |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |         |           |                 |           |               | -         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -       | -         | -               | △959,648  | △14,975       | △974,624  |           |
| 当 期 末 残 高               | 1,286,250 | 543,750 | 157,235   | 1,300,000       | 4,757,564 | △213,748      | 7,831,052 |           |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------|---------------------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
|                         | 千円              | 千円                  | 千円         |
| 当 期 首 残 高               | 62,851          | 62,851              | 8,868,527  |
| 当 期 変 動 額               |                 |                     |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                 | -                   | △34,709    |
| 当 期 純 損 失 (△)           |                 | -                   | △924,939   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                 | -                   | △14,975    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △28,415         | △28,415             | △28,415    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △28,415         | △28,415             | △1,003,039 |
| 当 期 末 残 高               | 34,435          | 34,435              | 7,865,487  |

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田秀敏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岡野バルブ製造株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年12月1日から2019年11月30日までの第120期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年1月10日

岡野バルブ製造株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 寺 脇 豊 ㊟  
監 査 等 委 員 柳 田 龍 虎 ㊟  
監 査 等 委 員 山 本 厚 生 ㊟

(注) 監査等委員 柳田龍虎及び山本厚生の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき下記のとおりとさせていただきます。

#### 期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式 1株につき金20円  
配当総額 34,566,940円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日 2020年2月28日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後予想される幅広いメンテナンス需要に柔軟に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第2条（目 的）<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 各種弁の製造、修理並びに販売<br/>2. 各種機械器具、装置の設計、製造、修理、販売並びに管工事<br/>3. 前各号に付帯関連する建設工事の請負</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p><u>4. ～10.</u>（条文省略）</p> | <p>第2条（目 的）<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 各種弁の製造、修理並びに販売<br/>2. 各種機械器具、装置の設計、製造、修理、販売並びに管工事<br/>3. 前各号に付帯関連する建設工事の請負</p> <p><u>4. 建設業</u></p> <p><u>5. ～11.</u>（現行どおり）</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たな経営体制のもと、経営の意思決定と業務執行の迅速化を推進するため、取締役を4名減員し、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、当社の監査等委員会からは本議案に対する指摘事項はございません。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | おかの たけはる<br>岡野 武治<br>(1981年7月1日生)       | 2006年4月 当社入社<br>2012年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長<br>2015年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長<br>2016年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長<br>2016年12月 当社常務取締役管理統轄兼経営本部長<br>現在に至る<br>（重要な兼職の状況）<br>岡野商事株式会社 取締役<br>[取締役候補者とした理由]<br>候補者は、2016年より常務取締役を務め、経営企画、管理部門等での経験から培った企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。                         | 9,700株         |
| 2     | きよ すえ ひろ とし<br>清 末 弘 利<br>(1953年2月22日生) | 1971年4月 当社入社<br>2009年1月 当社テクニカルサービス部長<br>2011年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長<br>2012年2月 当社取締役テクニカルサービス部長<br>2020年1月 当社取締役 現在に至る<br>（重要な兼職の状況）<br>岡野クラフト株式会社 代表取締役社長<br>[取締役候補者とした理由]<br>候補者は、長年にわたりテクニカルサービス部門に携わり、また、2016年12月より当社子会社の代表取締役社長を務めるなど、当社のテクニカルサービス部門および企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。 | 1,200株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 木村 浩一<br>(1961年7月7日生) | 1996年12月 当社入社<br>2009年1月 当社総務部次長兼総務財務課長<br>2015年1月 当社総務部長兼資材課長<br>2016年2月 当社取締役総務部長 現在に至る<br>[取締役候補者とした理由]<br>候補者は、長年にわたり財務・管理部門に携わり、当社の財務・管理部門および企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。 | 403株           |

- (注) 1. 取締役候補者 清末弘利氏は、岡野クラフト株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は当社の連結子会社であり、当社製品の機械加工・出荷・鋳鋼処理業務およびメンテナンス業務等の請負を行っております。
2. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役（以下、本議案において「監査等委員」という。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 寺脇豊<br>(1948年6月12日生)  | 1971年4月 当社入社<br>2001年1月 当社製造グループ長（次長待遇）<br>2012年4月 当社品質保証部品品質保証課シニアアドバイザー<br>2013年9月 当社監査役<br>2016年2月 当社取締役（監査等委員）現在に至る<br>[監査等委員候補者とした理由]<br>候補者の長年にわたる製造部門等での幅広い経験、見識や高い情報収集力等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため、引き続き監査等委員候補者といたしました。                                                                | 406株           |
| 2     | 柳田龍虎<br>(1946年2月25日生) | 1964年5月 岡野商事株式会社入社<br>2002年5月 同社取締役総務部長<br>2004年2月 当社監査役<br>2010年5月 岡野商事株式会社常務取締役<br>現在に至る<br>2016年2月 当社取締役（監査等委員）現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>岡野商事株式会社 常務取締役<br>[監査等委員候補者とした理由]<br>候補者は、岡野商事株式会社の常務取締役を兼務しており、同社での長年にわたる経理事務および企業経営全般に関する豊富な経験、専門知識等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため、引き続き監査等委員候補者といたしました。 | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | やまもと あつ お<br>山本 厚生<br>(1941年1月2日生) | <p>1964年4月 株式会社富士工業所（現 株式会社フジコー）入社</p> <p>1971年1月 同社取締役業務部長</p> <p>1978年7月 同社取締役副社長</p> <p>1981年5月 同社代表取締役社長</p> <p>1991年4月 株式会社フジコー代表取締役社長</p> <p>2016年6月 同社代表取締役会長 現在に至る</p> <p>2018年2月 当社取締役（監査等委員）現在に至る</p> <p>[監査等委員候補者とした理由]</p> <p>候補者の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験、見識等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため、引き続き監査等委員候補者といたしました。</p> | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 柳田龍虎および山本厚生の両氏は社外取締役候補者であります。
3. 柳田龍虎氏は、現在当社の社外取締役（監査等委員）であります。同氏の在任期間は本総会の終結の時をもって4年であります。
4. 山本厚生氏は、現在当社の社外取締役（監査等委員）であります。同氏の在任期間は本総会の終結の時をもって2年であります。
5. 当社は、現任の監査等委員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は3氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、山本厚生氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合、同氏を継続して独立役員として指定する予定であります。

## 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任する岡野正敏氏、岡野正紀氏、佐藤俊雄氏、太田利弘氏の4名に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名              | 略歴                                                                                                                                              |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| おかのまさとし<br>岡野正敏 | 1982年2月 当社取締役営業部長<br>1984年2月 当社常務取締役<br>1986年2月 当社代表取締役社長<br>1988年2月 当社専務取締役<br>1993年5月 当社代表取締役社長<br>2012年2月 当社代表取締役会長<br>2013年2月 当社取締役会長 現在に至る |
| おかのまさき<br>岡野正紀  | 1996年2月 当社常務取締役営業部長兼東京支社長<br>1998年1月 当社常務取締役営業本部長<br>2004年2月 当社専務取締役営業本部長<br>2012年2月 当社代表取締役社長 現在に至る                                            |
| さとうとしお<br>佐藤俊雄  | 2007年2月 当社取締役技術・開発統轄部長<br>2009年1月 当社取締役技術統轄部長<br>2012年2月 当社取締役製造統轄兼技術部長<br>2014年4月 当社取締役製造統轄兼生産統括部長<br>2020年1月 当社取締役 現在に至る                      |
| おおたとしひろ<br>太田利弘 | 2012年2月 当社取締役営業部長<br>2020年1月 当社取締役 現在に至る                                                                                                        |

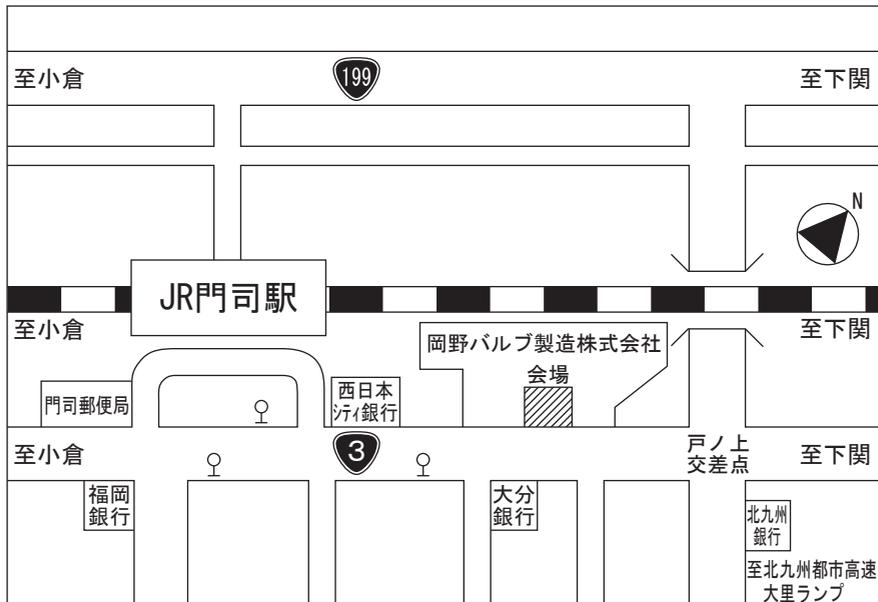
以上





# 株主総会会場ご案内図

北九州市門司区中町1番14号  
岡野パルプ製造株式会社 本社3階会議室  
TEL 093 (372) 9215



## 交通

- JR門司駅より徒歩約3分
  - 門司駅前バス停より徒歩約3分
  - 北九州都市高速大里ランプより車で約7分
- ※駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

